

昭和47年度の県民所得

— 経済規模 1兆5千億円台に —

県勢統計係

昭和47年度の本県経済は、国際通貨危機の影響などで停滞した46年度にかわって、再び成長率の高まりをみせた。

まず、県民総生産は、名目で17.6%増加して1兆616億円と、1兆5千億円の大台を超え、実質（40暦年価格）でみても、10.1%の増となった。また、県内純生産は15.4%、県民所得は15.7%の伸びであった。

この間、1人当たり県民所得は14.2%増加して、593千円となり60万円台にせまった。これは、1人当たり国民所得の711千円に比較して、その83.3%に当たる。

産業別県内純生産

47年度の県内純生産は1兆2895億円で、前年度に比べ15.4%の増となった。この増加率を産業別にみると、第一次産業は7.0%、第二次産業は19.2%、第三次産業は14.2%のそれぞれ増で、とくに、第二次産業の伸びが大きかった。なお、第一次産業は、44年度以降、伸びなやみを続けてきたが、47年度には、米価引上げなどで農業が7.8%も増加したこともあって、従来に比べやや大きな伸びとなった。

これにより、純生産の産業別構成は、第一次産業11.6%、第二次産業44.6%および第三次産業43.7%とかわった。このなかで、第一次産業の構成比だけは年々低下しているが、うち農業の構成比は、47年度には9.9%となり、10%を割りこむに至った。

県民所得の分配

県民所得は1兆3083億円で、前年度に比較して15.7%の増となった。うち、雇用者所得は17.6%、個人業主所得は16.3%、個人の財産所得は10.0%のそれぞれ増で、県内所在の事業所ベースでみた法人所得は15.6%の伸びであった。

この結果、県民所得の構成は、雇用者所得54.0%、個人業主所得27.3%、個人の財産所得9.6%等となり、法人所得は9.5%とかわった。

県民総支出

47年度の県民総支出は1兆6316億円で、前年度に比べ17.6%の増となった。なお、実質（40暦年価格）では

10.1%の伸びであった。

増加率を項目別にみると、個人消費支出13.6%（実質8.6%）、財政の財貨サービス経常購入21.1%（同9.9%）、県内総資本形成のうち固定資本形成12.1%（同5.6%）、同・在庫品増加34.3%（同12.1%）、移出29.3%（同25.5%）、（控除）移入22.3%（同19.9%）のそれぞれ増となっており、なかでも、景気回復を反映した在庫品増加および移出入の伸びが大きかった。

この結果、県民総支出の構成（名目）は、個人消費支出49.9%、財政の財貨サービス経常購入8.5%、県内総資本形成のうち固定資本形成37.8%、同、在庫品増加5.6%、移出95.3%、（控除）移入90.2%などとかわったが、うち、個人消費支出は、年々の低下基調のなかで49.9%へと、50%を下回るに至ったことが注目される。

県民所得主要指標

項 目	46年度	47年度	増加率	構 成 比	
				46年度	47年度
	億円	億円	%	%	%
(県内純生産)					
第一次産業	1,399	1,497	7.0	12.5	11.6
第二次産業	4,830	5,757	19.2	43.2	44.6
第三次産業	4,944	5,641	14.2	44.2	43.7
県内純生産	11,173	12,895	15.4	100.0	100.0
(県民所得の分配)					
雇用者所得	6,005	7,062	17.6	53.1	54.0
個人業主所得	3,076	3,577	16.3	27.2	27.3
個人の財産所得	1,137	1,251	10.0	10.1	9.6
そ の 他	1,091	1,193	9.3	9.7	9.2
県 民 所 得	11,310	13,083	15.7	100.0	100.0
(参考) 法人所得					
	1,080	1,249	15.6	9.6	9.5
(県民総支出)					
個人消費支出	7,164	8,139	13.6	51.6	49.9
財政の財貨サービス経常購入	1,150	1,394	21.1	8.3	8.5
総固定資本形成	5,494	6,161	12.1	39.6	37.8
在庫品増加	686	921	34.3	4.9	5.6
移出入差額	△ 262	525	… △	1.9	3.2
そ の 他	△ 358	△ 823	… △	2.6	△ 5.0
県 民 総 支 出	13,874	16,316	17.6	100.0	100.0

注) 合計と内訳とが一致しない場合があるのは、四捨五入の関係による。